

予 算 要 求 資 料

令和3年度年度当初予算

支出科目 款：国民健康保険事業費 項：保健事業費 目：保健事業費

事業名 国保ヘルスアップ支援事業

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 国民健康保険課 国保支援係 電話番号：058-272-1111 (内 2643)

E-mail： c11218@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 14,074千円 (前年度予算額：7,143千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,143	7,143	0	0	0	0	0	0	0
要求額	14,074	14,074	0	0	0	0	0	0	0
決定額	14,074	14,074	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

国民健康保険制度の課題として将来の医療費の増加が懸念されており、健康寿命の延伸を図り、もって医療費を適正化するため、より効果的な保健事業の展開が求められている。

(2) 事業内容

① 医療費水準格差分析 (見える化) フォローアップ事業

R元年度の医療等データの追加や圏域別研修会・意見交換会を実施。

② 岐阜県糖尿病性腎症重症化予防プログラム推進事業

ア プログラム推進会議

地域医師会担当理事や糖尿病専門医、保健指導担当者を対象とした講演会及びグループディスカッション等を実施。

イ プログラム連携会議

糖尿病専門医、かかりつけ医・保健指導担当者等を対象に開催。

ウ 医師会員向け資料作成

エ ワーキンググループ

ア～ウの企画・調整のため、県医師会担当理事や糖尿病専門医と開催。

③成人・高齢者の口腔健診結果を活用したオーラルフレイル対策推進事業

R 2 年度に実施したモデル市町村から対象市町村と分析データを増やし、検証を実施。効果・課題等を整理し、県内市町村へ先進事例の横展開を図る。

④KDB システムの保健事業介入支援管理機能を活用した糖尿病性腎症重症化予防事業の評価に係る人材育成事業

健診や医療情報を基に介入支援対象者を選定・登録。実データによる適正な評価実施を支援するためのマニュアル作成及び研修会を実施。全ての保険者、栄養士会、在宅保健師等専門職を対象に人材育成目的の研修会を開催。

⑤特定保健指導の実施率向上対策事業

特定保健指導の実施率が低迷する保険者を対象として研修会を開催。好事例の横展開、講師の助言を基に課題整理と保険者ごとの対応策を検討。

(3) 県負担・補助率の考え方

医療費適正化のための効果的な保険事業である。厚生労働省所管の保険者努力支援交付金：国 10 割負担) を活用。

(4) 類似事業の有無 なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	9,274	①医療費水準格差分析（見える化）事業 2,343 千円 ③オーラルフレイル対策推進事業 3,708 千円 ④保健事業介入支援管理機能を活用した人材育成事業 2,274 千円 ⑤特定保健指導の実施率向上対策事業 949 千円
負担金	4,800	②糖尿病性腎症重症化予防プログラム推進事業 ・プログラム推進会議（2 回） 1,000 千円 ・プログラム連携会議（地域医師会単位） 3,300 千円 ・医師会員向け資料等作成 100 千円 ・ワーキンググループ（5 回） 400 千円
合計	14,074	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県国民健康保険運営方針 第 5 章 1(1)、2(1)、2(5)
- ・岐阜県糖尿病性腎症重症化予防プログラム 第 3(5)

(2) 後年度の財政負担

上記助成制度は次年度以降も継続される予定であり、引き続き活用する。

(3) 事業主体及びその妥当性

上記助成制度は、県が事業主体であることが助成条件となっている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県国民健康保険運営方針の見直し時期である令和6年度までに、市町村保健事業の効率化等に資する取組を実施し、県内の一人当たり医療費水準の格差の縮小を目指すことができる取組等を検討する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目 標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

本事業は市町村を支援するための事業であり、その結果を数値化することは困難であり、また事業の趣旨としてなじまない。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	<p>県の国民健康保険における取組は全国と比較しても高くなく、県内においても医療費水準の格差が存在しており、速やかな取組が必要である。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>医療費適正化をはじめとした全国規模での課題に対する取組として、経年的に実施し取組状況や結果を分析することで、さらに効率的な事業等へ結びつける必要がある。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	【○○課】